



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社
コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2016年12月期 決算説明会」
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5290-1200
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	229,987	△22.2	18,018	255.0	29,409	129.4	21,012	260.7
27年12月期	295,596	△21.9	5,075	△40.8	12,819	△30.1	5,824	7.4

(注) 包括利益 28年12月期 21,671百万円 (184.2%) 27年12月期 7,626百万円 (△30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	372.52	—	18.7	8.6	7.8
27年12月期	103.26	—	5.9	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 9,618百万円 27年12月期 8,345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	333,249	134,609	36.9	2,181.44
27年12月期	354,464	114,983	28.7	1,800.39

(参考) 自己資本 28年12月期 123,049百万円 27年12月期 101,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	30,350	△38,373	△6,853	42,194
27年12月期	8,462	△12,703	31,426	57,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,974	33.9	2.0
28年12月期	—	18.75	—	18.75	37.50	2,115	10.0	1.9
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		12.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△3.9	6,000	155.9	11,000	81.2	7,500	70.3	132.96
通期	190,000	△17.4	15,000	△16.8	25,000	△15.0	18,000	△14.3	319.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	56,408,000 株	27年12月期	56,408,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	663 株	27年12月期	663 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	56,407,337 株	27年12月期	56,407,337 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	113,847	△3.4	△6,429	—	1,091	△87.3	27	△99.6
27年12月期	117,871	△15.6	1,540	△76.0	8,585	△30.8	6,153	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	0.48	—
27年12月期	109.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	226,248	35.2	79,727	35.2	79,727	35.2	1,413.42	35.2
27年12月期	245,489	33.4	81,886	33.4	81,886	33.4	1,451.69	33.4

(参考) 自己資本 28年12月期 79,727百万円 27年12月期 81,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年2月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に遅れがみられたものの、政府や日銀による経済・金融支援策を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。世界経済は、欧米を中心に緩やかに回復しましたが、新興国経済の成長鈍化や米国の政策動向などの影響により依然として先行き不透明な状況にあります。

原油価格は、産油国の減産合意を背景とした供給過剰解消への期待感から年初の水準から持ち直し、WTIは1バレル50米ドル台まで回復しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当期の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更及びオペレーションサービス等により、受注高は、前年比50.9%減の92,704百万円となりました。売上高は、既存FPSO建造工事の進捗により、229,987百万円（前年比22.2%減）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の収益改善及び未実現利益の実現により営業利益は18,018百万円（前年比255.0%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えてリース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上により、29,409百万円（前年比129.4%増）となりました。上記により親会社株主に帰属する当期純利益は、21,012百万円（前年比260.7%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計 年度	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	18,018	22,282	—	40,300	△1,111	39,188
経常利益	29,409	12,882	△9,618	32,673	△1,111	31,561
法人税等	8,164	3,172	—	11,336	△827	10,508
非支配株主に 帰属する 当期純損失(△)	△1,400	—	—	△1,400	△421	△1,822
親会社株主に 帰属する 当期純利益	21,012	9,618	△9,618	21,012	△138	21,150

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度等を総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトでは、FPSO等の建造工事をグループ内取引と認識するため、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから連結損益計算書において損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社としたプロジェクトでは、建造工事期間における損益を工事進行基準によって連結損益計算書に反映させます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供を開始すると、当該関連会社の損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のとおり、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ii) 未実現損益の消去

プロジェクトの規模が大型化するに従い、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下に止まり、事業会社は持分法適用関連会社となっております。前述のとおり、こうしたプロジェクトの建造工事期間中は工事進行基準によって連結損益計算書に売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を未実現損益として消去しております。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。

なお、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現損益の実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
未実現損益の消去額	7,607	8,236	7,917
未実現損益の実現額	3,309	5,887	9,029
差引影響額	△4,297	△2,348	1,111
未実現損益の残高	16,220	18,569	17,457

③ 次期の見通し

原油価格は、産油国の減産合意を背景とした供給過剰解消への期待感から1バレル50米ドルを挟んだレンジで推移しており、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えております。

平成29年の業績見通しにつきましては、不安定な原油価格により石油会社からのプロジェクト発注時期が不透明であるものの、既存プロジェクトの建造工事の進捗による収入とリース及びチャータープロジェクトによる収益が見込まれることから、連結売上高は190,000百万円、営業利益は15,000百万円、経常利益は25,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円と予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは105円/米ドル(当期実績は116円49銭/米ドル)を想定しております。

④ 中期経営計画について

当社は、平成27年から平成29年度を対象年度として、以下を戦略の柱とする中期経営計画を策定しました。

- Asset Integrityの強化：長期安定生産に適した設計と生産サービスの提供
- 競争力の強化：価格競争力のある設計・建造・サービスの提供
- 研究開発の推進：新規事業分野、新技術への対応

平成28年には前年比で利益を大幅に拡大し、本計画の経営指標である親会社株主に帰属する当期純利益100百万米ドル及びROE 10%の目標を1年前倒しで達成しました。平成29年も引続き新規プロジェクトの受注を推進し、FPSO業界における堅固なポジションを築くとともに、中期経営計画最終年度として収益基盤の構築に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	354,464	333,249	△21,215
負 債	239,481	198,639	△40,842
純 資 産	114,983	134,609	19,626

当連結会計年度末の資産の状況は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末比21,215百万円減少して333,249百万円となりました。

負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末比40,842百万円減少して198,639百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び繰延ヘッジ損益が増加したことにより、前連結会計年度末比19,626百万円増加して134,609百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,462	30,350	21,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,703	△38,373	△25,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,426	△6,853	△38,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△885	△1,023
現金及び現金同等物の増減額	27,323	△15,762	△43,086
現金及び現金同等物の期首残高	30,632	57,956	27,323
現金及び現金同等物の期末残高	57,956	42,194	△15,762

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて21,887百万円増加し、30,350百万円の収入となりました。これは主に、FPSO等の建造工事にかかる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社への貸付金額の増加により、38,373百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、6,853百万円の支出となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借入れる方法によって調達しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進する計画であり、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事額が多額に上る見込みであることから、期末時点における債権・債務並びに債務保証は工事の進捗に従って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	27.8	28.7	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	26.8	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	6.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	7.8	21.0

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を18円75銭にて実施させていただいており、期末につきましても1株当たり18円75銭として、通期で1株当たり37円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり40円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成26年12月期決算短信（平成27年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.modec.com/jp/ir/library/result/index.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 57,956	※3 42,807
売掛金	145,752	95,544
たな卸資産	※1 3,814	※1 2,360
短期貸付金	20,239	55,012
繰延税金資産	4,214	3,263
その他	11,539	21,026
貸倒引当金	△1,395	△1,971
流動資産合計	242,120	218,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165	130
減価償却累計額	△38	△42
建物及び構築物（純額）	127	88
機械装置及び運搬具	45,166	43,542
減価償却累計額	△29,184	△31,440
機械装置及び運搬具（純額）	15,982	12,101
その他	4,302	4,078
減価償却累計額	△1,943	△2,294
その他（純額）	2,358	1,784
建設仮勘定	16	186
有形固定資産合計	18,485	14,161
無形固定資産		
のれん	3,423	1,414
その他	4,053	6,005
無形固定資産合計	7,476	7,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 50,987	※2 55,162
関係会社長期貸付金	27,009	28,165
長期預金	※3 —	※3 3,781
繰延税金資産	4,663	2,666
破産更生債権等	1,823	—
その他	3,722	3,848
貸倒引当金	△1,823	—
投資その他の資産合計	86,381	93,624
固定資産合計	112,343	115,206
資産合計	354,464	333,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,230	96,738
1年内返済予定の長期借入金	6,044	7,812
リース債務	30	20
未払費用	8,822	14,377
未払法人税等	4,360	9,713
前受金	4,031	5,252
賞与引当金	12	7
役員賞与引当金	14	13
保証工事引当金	6,699	6,860
修繕引当金	3	43
その他の引当金	5	5
繰延税金負債	0	1
為替予約	87	—
その他	1,910	1,688
流動負債合計	177,251	142,536
固定負債		
長期借入金	50,219	42,478
リース債務	29	9
退職給付に係る負債	220	265
持分法適用に伴う負債	4,906	7,350
その他	6,855	5,998
固定負債合計	62,229	56,102
負債合計	239,481	198,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	38,259	57,227
自己株式	△1	△1
株主資本合計	99,232	118,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△11
繰延ヘッジ損益	△15,667	△10,453
為替換算調整勘定	18,170	15,490
在外子会社の退職給付債務等調整額	△187	△176
その他の包括利益累計額合計	2,322	4,849
非支配株主持分	13,428	11,560
純資産合計	114,983	134,609
負債純資産合計	354,464	333,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	295,596	229,987
売上原価	※2 275,517	※2 198,443
売上総利益	20,078	31,544
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,003	※1, ※2 13,526
営業利益	5,075	18,018
営業外収益		
受取利息	3,608	4,017
受取配当金	43	38
持分法による投資利益	8,345	9,618
デリバティブ評価益	2,078	397
その他	641	665
営業外収益合計	14,717	14,736
営業外費用		
支払利息	1,395	1,421
為替差損	5,306	1,807
その他	271	116
営業外費用合計	6,972	3,346
経常利益	12,819	29,409
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
関係会社清算益	586	—
受取保険金	3,117	—
特別利益合計	3,715	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 161	※3 107
固定資産撤去費用	645	—
減損損失	※4 —	※4 1,524
関係会社清算損	686	—
貸倒引当金繰入額	212	—
特別損失合計	1,705	1,632
税金等調整前当期純利益	14,829	27,776
法人税、住民税及び事業税	7,800	6,284
過年度法人税等	△32	6
法人税等調整額	797	1,873
法人税等合計	8,566	8,164
当期純利益	6,263	19,612
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	438	△1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	5,824	21,012

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,263	19,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△19
繰延ヘッジ損益	△911	1,740
為替換算調整勘定	2,987	△945
在外子会社の退職給付債務等調整額	18	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△737	1,269
その他の包括利益合計	1,362	2,058
包括利益	7,626	21,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,683	23,538
非支配株主に係る包括利益	943	△1,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,122	30,852	34,338	△1	95,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,903		△1,903
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,824		5,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,921	—	3,921
当期末残高	30,122	30,852	38,259	△1	99,232

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 退職給付債務 等調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	△13,741	15,402	△197	1,464	12,855	109,631
当期変動額							
剰余金の配当							△1,903
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△1,926	2,767	10	858	572	1,431
当期変動額合計	6	△1,926	2,767	10	858	572	5,352
当期末残高	7	△15,667	18,170	△187	2,322	13,428	114,983

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,122	30,852	38,259	△1	99,232
当期変動額					
剰余金の配当			△2,044		△2,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,012		21,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	18,967	－	18,967
当期末残高	30,122	30,852	57,227	△1	118,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 退職給付債務 等調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	△15,667	18,170	△187	2,322	13,428	114,983
当期変動額							
剰余金の配当							△2,044
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19	5,214	△2,679	10	2,526	△1,867	658
当期変動額合計	△19	5,214	△2,679	10	2,526	△1,867	19,626
当期末残高	△11	△10,453	15,490	△176	4,849	11,560	134,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,829	27,776
減価償却費	5,652	5,364
減損損失	—	1,524
のれん償却額	386	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	913	△1,495
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,007	385
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	42
受取利息及び受取配当金	△3,652	△4,055
支払利息	1,395	1,421
為替差損益 (△は益)	4,099	△2,019
持分法による投資損益 (△は益)	△8,345	△9,618
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,078	△397
受取保険金	△3,117	—
固定資産除却損	161	107
固定資産撤去費用	645	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
関係会社清算損益 (△は益)	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,472	48,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,628	1,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,168	△40,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	393
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	1,823
その他	△4,739	△6,931
小計	11,924	24,844
利息及び配当金の受取額	7,299	9,804
利息の支払額	△1,079	△1,447
法人税等の支払額	△12,799	△2,851
保険金の受取額	3,117	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,462	30,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,415	△2,862
固定資産撤去に伴う支出	△645	—
関係会社株式の取得による支出	△6,425	△4,474
関係会社株式の売却による収入	1	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△28,387	△26,605
投資有価証券の売却による収入	161	—
長期貸付けによる支出	△6,639	△4,430
長期貸付金の回収による収入	32,643	—
関係会社の清算による収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,703	△38,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,064	105
長期借入れによる収入	38,902	1,182
長期借入金の返済による支出	△1,478	△6,067
配当金の支払額	△1,902	△2,044
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,426	△6,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,323	△15,762
現金及び現金同等物の期首残高	30,632	57,956
現金及び現金同等物の期末残高	※ 57,956	※ 42,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

MODEC INTERNATIONAL, INC.
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V.
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.
MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA
NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE
COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.
MODEC HOLDINGS B. V.
SOFEC, INC.
MODEC ANGOLA, LDA
MODEC (GHANA) LTD.
SOFEC SERVICES, LLC
MODEC VENTURE 11 B. V.
RANG DONG MV17 B. V.
SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.
MODEC FPSO LIBERIA, INC.
M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA
M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDA
MODEC VENTURE 28 B. V.
SOFEC MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 非連結子会社数 6社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.
MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.
MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO. , LTD.
MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
MODEC SINGAPORE PTE. LTD.
SOFEC FZE

連結の範囲に含めない理由

非連結子会社は、それぞれ総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

(2) 持分法適用の関連会社数 17社

MODEC VENTURE 10 B. V.
RONG DOI MV12 PTE. LTD.
ESPADARTE MV14 B. V.
PRA-1 MV15 B. V.
STYBARROW MV16 B. V.
キャメロンジャパン(株)
OPPORTUNITY MV18 B. V.
SONG DOC MV19 B. V.
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.
TUPI PILOT MV22 B. V.
MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.
GUARA MV23 B. V.
CERNAMBI SUL MV24 B. V.
T. E. N. GHANA MV25 B. V.
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.
CARIOCA MV27 B. V.
TARTARUGA MV29 B. V.

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.
MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD
MODEC MALAYSIA SDN. BHD.
MODEC SINGAPORE PTE. LTD.
SOFEC FZE

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- c たな卸資産
 - 原材料 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 仕掛工事 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a 有形固定資産（リース資産を除く）
 - FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）
定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。
 - それ以外の有形固定資産
主として、定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - また、在外連結子会社においては、定額法によっております。
 - b 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。
 - c リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
 - b 賞与引当金
 - 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
 - c 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
 - d 保証工事引当金
 - 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。
 - e 修繕引当金
 - 設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

c ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」並びに「為替取引実施要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジの有効性を評価しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりはプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準又は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払手数料」に表示しておりました244百万円及び「その他」に表示しておりました26百万円は、「その他」271百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
材料及び貯蔵品	278百万円	72百万円
仕掛工事	3,535百万円	2,287百万円
計	3,814百万円	2,360百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	50,810百万円	55,008百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	一百万円	613百万円
長期預金	一百万円	3,781百万円
計	一百万円	4,395百万円

(注) 担保に供した現金及び預金、長期預金は、信用状発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在において対応債務は存在していません。

4 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

RONG DOI MV12 PTE LTD.	196百万円
PRA-1 MV15 B. V.	315百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	726百万円
SONG DOC MV19 B. V.	723百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	732百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	1,008百万円
GUARA MV23 B. V.	937百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	885百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	30,144百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	46,796百万円
CARIOCA MV27 B. V.	40,208百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	12,846百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,124百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

PRA-1 MV15 B. V.	302百万円
OPPORTUNITY MV18 B. V.	702百万円
SONG DOC MV19 B. V.	698百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	705百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	972百万円
GUARA MV23 B. V.	905百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	851百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	12,953百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	632百万円
CARIOCA MV27 B. V.	24,211百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	35,457百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$672百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

5 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成27年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$160百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$ 30百万

当連結会計年度(平成28年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$160百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$ 30百万

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与・賞与	4,211百万円	3,903百万円
見積費	2,174百万円	1,482百万円
減価償却費	1,362百万円	1,120百万円
退職給付費用	177百万円	226百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	700百万円	821百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	103百万円	315百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	71百万円
その他(有形固定資産)	－百万円	5百万円
その他(無形固定資産)	161百万円	－百万円
計	161百万円	107百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

会社名	場所	用途	種類
MODEC INTERNATIONAL, INC.	米国	－	のれん

②資産グルーピングの方法

資産グループは、原則として当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位としております。

③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額

連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL, INC. に帰属するのれんについて、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高である1,524百万円を全額減損損失として計上しております。

④回収可能価額の算定方法

上記のれんの回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,408,000	—	—	56,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	916	16.25	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	987	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	987	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,408,000	—	—	56,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663	—	—	663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	987	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	1,057	18.75	平成28年6月30日	平成28年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,057	18.75	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	57,956百万円	42,807百万円
担保に供している預金	－百万円	△613百万円
現金及び現金同等物	57,956百万円	42,194百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	オセアニア	アジア	その他	合計
205,932	43,906	16,969	17,258	11,529	295,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	オランダ	米国	その他	合計
6,919	5,351	3,594	1,809	810	18,485

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
TARTARUGA MV29 B. V.	66,990	(注)
CARIOCA MV27 B. V.	53,438	(注)
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	35,896	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

ブラジル	ガーナ	欧州	オセアニア	アジア	その他	合計
140,042	34,165	17,587	14,443	9,059	14,689	229,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

オーストラリア	ベトナム	オランダ	米国	その他	合計
4,238	4,459	3,375	1,439	646	14,161

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
TARTARUGA MV29 B.V.	71,648	(注)
CARIOCA MV27 B.V.	28,768	(注)

(注) 当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,800円39銭	2,181円44銭
1株当たり当期純利益金額	103円26銭	372円52銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	114,983	134,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	13,428	11,560
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,555	123,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,407	56,407

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,824	21,012
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,824	21,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,407	56,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の記載は省略しており、以下の各項目は当社グループ全体の実績を記載しております。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
当社グループ	145,002	68.9

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
当社グループ	92,704	49.1	648,963	85.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は494,731百万円であります。

(3) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
当社グループ	229,987	77.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。